《論考》

ベトナム幼児教育の基礎
―北ベトナム時代の展開から―

筒　井　由起乃

1．はじめに

1986年にドイモイ政策を打ち出して以来、ベトナムは経済的、社会的に大きな変貌を遂げている。その影響は子どもたちにもおよんでいる。本人がまだ自らの意思をもたない幼少の子どもは、周囲の大人の影響をとりわけ強く受ける。幼児を持つ親の多くは20代前半から30代後半で、ドイモイの進展とともに成長した世代である。競争社会を生きている彼らは、将来を見据えた子どもの教育にとりわけ熱心だ。早期に「英才教育」を開始することも都市部ではめずらしくなくなっている。

教育熱は社会全体にも広がりつつある。経済成長をさらに加速化させ、国家を持続的に発展させるためには、新しい「ドイモイ経済」を牽引するマンパワーが不可欠だからである。2005年には「教育法」が改正され、その傾向がより顕著となった。

このようにベトナムでは近年、幼児教育[1)]に対する関心が高まっている。それを示すように、関連する書籍の出版数は増加しており、『ベトナム幼児教育の60年』（2006）[2)]、『幼児教育』（2008）[3)]といった専門書も刊行された。

日本においても拙稿[4)]のほか、出口（2006）[5)]などの研究がみられる。これら先行研究では、幼児教育の変化が明らかにされるとともに、その独自性が指摘されている。たとえば、旧ソ連式の「年齢別一元化」を採用している点[6)]や、道徳としてホーチミン思想が取り入れられている点などである[7)]。つまりベトナムの幼児教育は依然としてこうした社会主義的な特徴を基本としていると言える。そこで本稿ではこの基礎となるベトナム民主国（以下、北ベトナムとする）時代（1945年から1975年）の幼児教育についてまとめた

い。

1945年に独立して以来、ベトナムが手本としてきた旧ソ連では、幼少期は「集団の貢献的な一員となるため全面的に発達した人間を育成」するためのもっとも有効な時期であるとされていた[8)]。だからこそ幼児教育が重要視されたのである。さらに、第一次インドシナ戦争（対仏独立戦争）、ベトナム戦争といった戦時下では、それまでにも増して女性労働力が必要とされたため、女性を育児から解放する手段としても需要が高まった。その意味で、「社会主義的国家建設」と「戦争」はベトナム幼児教育の推進力となっていたといえよう[9)]。そこで本稿では、北ベトナムの幼児教育について、①独立と第一次インドシナ戦争期（1945～1954年）、②社会主義国家建設期（1954～1964年）、③ベトナム戦争期（1964～1975年）[10)]、の３期に区分して、述べることとする。

２．独立と第一次インドシナ戦争期

（１）北ベトナムの独立と幼児教育の導入

太平洋戦争後、ホーチミン[11)]率いるインドシナ共産党（現在のベトナム共産党）は独立を宣言し、北部ベトナムで国家建設をはじめた。そのなかで、女性を家事や育児から解放して労働動員する手段として、また社会主義的人間育成のための早期教育として、幼児教育がはじめられた[12)]。

まず1945年12月に幼稚園教育班（ban giáo dục ấu trĩ）が設置され、翌年３月には中央救済局が社会救済省に設置された。また1946年８月には、国家教育省（以下、教育省という）[13)]が制定した新たな教育制度のなかで、幼稚園（ấu trĩ viên）におかれる「幼稚園学級（Bậc học ấu trĩ）が、７歳未満の子どもの教育を担うものとして位置付けられた。新政府が幼児教育を重視したことは、1946年に制定された憲法において、「国家は両親および子どもの権利を保護し、保育所や幼稚園の発展を保障する」と明文化されたことからもみてとれる[14)]。

最初の幼稚園はハノイ郊外のタイホー村（現在のハノイ市タイホー区）に開園した。タイホー幼稚園は３～４歳児、５～６歳児の２学級制で、園児数

は20人であったという。同園は後に教育省・幼稚園教育課（1948年設置）の初代の主事となるゴー・ビック・サン（Ngô Bích San）氏が設立したもので、間もなく施設を移転・増床し、園児数も40人に増やすなど、好調なスタートをきった。1946年には、ほかにもハノイ市で数園の幼稚園が開設され、中部においても幼稚園学級が開かれた[15)]。

（2）第一次インドシナ戦争の勃発と幼児教育の拡大

1946年12月に第一次インドシナ戦争が勃発すると、女性の役割はますます重要になり、保育園や幼稚園の需要が高まった。また都市部の幼稚園が戦火を避けて疎開したことで、建設運動は地方にも広がっていった。代表的な例は、前述したタイホー幼稚園である。ハノイから北西におよそ100㎞離れたフート省（日本の県に相当する行政単位）に疎開し、地元民の寄与によって新たな園舎を建設した。同園には新たに地元民の子ども向けの学級も開かれ、近隣には同じ方式を取り入れたアムトゥオン幼稚園が新設された。アムトゥオン幼稚園はフート省の大衆翼賛組織[16)] の支援を受けていたこともあって比較的規模が大きく、小学校（４学級）を併設し、自家農園や畜舎、防空壕までも備えていたという[17)]。このように幼稚園が地元の組織や住民の協力を得て相次いで作られたのに対し、保育園の活動は低調で、民家を間借りし、専門知識のない老女や体の弱い女性たちが数人の子どもの世話をする程度であった。

1948年７月、教育省学制部の中に幼稚園教育課（phòng giáo dục Ấu trĩ）が設置され（主事１名、職員４名）、地方における幼児教育の拡大が推進された。具体的な方法はこうであった。

まず幼稚園教育課が、各地のベトナム女性連合支部などに適任者の推薦を依頼し、教員養成研修を実施する。そしてその修了生に各自の地元で「幼児学級」を開いてもらうのである。彼女らには「幼児学級」を開設・運営することに加え、指導員として将来の教員に対して幼児教育に関する知識を伝達し、全体としてのソフト面の向上に寄与することも期待された[18)]。いわば「ねずみ算」的に幼稚園教員を育成し、彼らを主体として幼児教育を広めていこうとしたのである。戦時下にあって、財政的にも人材的にも逼迫していたなかでの苦肉の策ともいえよう。

研修は年末までに５回にわたって実施され、１回の研修（期間は１か月間）に各15～20人ずつが参加した。つまり半年弱の間に、80～90名ほどの新教員が誕生したことになる。彼女らは研修後、ベトナム北部の各省へ戻り、「民立」の幼児学級を開設していった[19)]。なお、民立とは、前述したタイホー幼稚園の例のように、財政の厳しい国や地方政府に代わって、地元の住民や組織がハード面・ソフト面の費用を支援するベトナム独自の形態である。なお、この時期の幼稚園の数は、1948年２月で333学級（園児11,877人）、同年末で308（同10,323人）とまだ変動が大きかった[20)]。

新たに作られた幼稚園ではどのような教育が行われていたのだろうか。1945年から1954年までのカリキュラムでは、遊び、栄養、体操、遠足、屋外での遊び、絵画、歌、造形、手工芸、観察、会話練習、読み聞かせが重要視されていた[21)]。これは、グエン・カック・ヴィエン（Nguyễn Khắc Viện）博士らが1946年12月にパリから送ってきた「教育建設プログラム」に基づいており、1921年に刊行されたアリス・デスコドゥル（Alice DESCOEUDRE）の『２～７歳の子どもの発達』（*Le développement de l'enfant de deux à sept ans*）に依拠した内容であった。ただし、こうしたテキストはあくまで枠組みを示すにすぎず、実践のための教材なども少なかったため、現場の教員たちには「自作自演」の工夫が求められた[22)]。

このように初期の教育内容はフランスの影響を受けており、また教員の裁量にゆだねられる部分が多かったという点は興味深い。

（３）幼児教育の統一化

1949年11月に初の全国会議が開催された[23)]。ここで初めて教育の目的や方針などが共有され[24)]、『幼児（mẫu giáo）』（1949年）[25)] が教員養成用の教科書に採用された。ほかにも『子どもの教育方法（phu'o'ng pháp giáo dục trẻ em）』（1949年）[26)]、『子どもを教える：幼児教育における道徳教育（Dạy con, đú'c dục ở' tru'ò'ng mẫu giáo）』（1950年）[27)] が教科書として刊行された。

新たな幼児教育の骨子は、教員養成研修を通じて全国に広められていった。また研修自体も座学に加えて、先進的な幼稚園の見学を行う、地方で独自に行うなど、広がりをみせた[28)]。

1950年７月には、幼稚園教育課が中央幼児教育班に改組され、人員はそれ

までの計５名（うち主事１名）から16名（うち責任者３名）へと大幅に増員された。また班の任務は以下の４点に明確化された[29]。

１．３歳から６歳、７歳児の教育カリキュラム、教育方法の研究
２．幼児教育における幹部の訓練[30]
３．子どもの保育および教育に関する資料の普及
４．幼稚園、保育園の普及およびその内容の監査

（４）第一次インドシナ戦争の激化と就学前教育の導入

戦火が激しくなるなか、1951年末には、中央幼児教育班が普通教育局の中の幼児教育組（tổ mẫu giáo）に改組され、就学に向けた就学前教育（vỡ' lòng、通常は５歳児を対象）が任務に加わった。これにあわせて教育省は1952年から1953年にかけて４回にわたり研修を実施した。期間は２ヶ月で210人が参加した。教育内容には、体育、衛生、読み書き計算、工作、簡単な労働、歌と踊りなどがふくまれ、小学校での学びを意識した内容になっている。なお、1951年末現在の幼稚園数は、北部で46（園児数1,193）、中部で30（同1,200）となっており、1948年と比べると減少している[31]。

３．国家建設と幼児教育

（１）経済の回復と幼児教育の見直し

第一次インドシナ戦争が終結すると、戦後の経済復興とともに本格的な国家建設がはじまった。1955年から1957年の経済回復期は、幼児教育にとっても飛躍に向けた準備期間と位置付けられる。

経済復興に女性労働を動員するためには幼児教育を推進しなければならない、とベトナム女性連合は教育省に提言し、幼稚園の設置に尽力した。疎開していた子どもたちが戻ってきたうえ、出生率も３～3.5％増えたため、子どもの数は急増していた。このため1955年から1958年にかけて、都市部を中心に民立の幼稚園が多く作られた。

教育内容の見直しも行われた。従来のものは戦時下を前提としていたためである。新カリキュラムに沿った研修は1956年に２回実施された（４月・49

人、９月・64人）。研修期間は従来の倍の２か月で、内容は、幼児教育の重要性、子どもの心理・生理の特徴、子どもに対する全面的な教育の内容、子どもに対する教科プログラム指導法（衛生、体育、遊び、詩歌、お絵かき、工作、踊りなど）、教員の任務であった。

新たな展開もみられた。ハノイ市が全国で初となる全日制の幼稚園を開園した。公務員の子どもを対象としていたが、教員養成のためのパイロット園としても期待されていた。戦後の復興に向けて、女性労働力がさらに必要となると見込まれていたからである[32]。

（２）戦後復興と幼児教育の発展

1958年から1960年の国家三カ年計画では、幼児教育の質向上のために、旧ソ連を参考にした大幅な見直しが進められた[33]。

まず1958年に幼児教育システムが明確化された。１～３歳児は医療省が、３～６歳は教育省が管轄することになり、保育園、幼稚園のパイロット園をつくることも決められた。つづいて1959年には、職場における保育園・幼稚園設置に関する会議が関係省庁、ベトナム女性連合、労働総連などで開かれた。この後、各地で“正規の”と銘打った民立の幼稚園が相次いで設立された。また1959年にはホーチミンが、子どもを若木にたとえた、後に幼児教育のスローガンにもなる演説を行い、幼児教育が正当化された[34]。質向上のために研修が重視され、期間は従来の２ヶ月から、４ヶ月、６ヶ月、９ヶ月へと長期化した[35]。

この間、幼稚園の数は急増し、1960年末には1,818学級（園児54,307人、教員1,885人）と、1957年のおよそ30倍となった。ただし地域差が大きく、ハノイで340学級クラス（園児11,160人）、ハイフォンで57学級（園児1,836人）、ナムディンで20学級（園児480人）と都市部での増加が目立った。また女性連合と教育分野との連携が密なところ、党支部や地方政府、農業合作社（以下、合作社という）[36]が積極的に活動し、たとえば合作社の福利費から幼稚園の設備費を支出する、合作社労働の一環として建設作業を行うなどの便宜を図っているところでは、幼稚園の運営が順調であるという傾向がみられた[37]。

（3）幼児教育の制度化

教育の質向上を目指した見直しにつづき、教育省を頂点とした幼児教育の制度化が国全体で進んだ。1960年４月に国会が企業内における託児施設の充実に関する議決を出し、1960年９月に第３回党大会で決議された第一次五カ年計画（1961～1965年）では幼児教育学級の発展と質の向上が必要であると明記された。これを追い風として第３回党大会の後、幼稚園は急速に発展した[38)]。

1961年４月には首相府が地方政府に対して民立の幼稚園や保育園の整備を支援し、女性が子どもを安心して預けて合作社労働や公務に専念できる環境を作るよう、指示した。さらに1962年４月には党中央書記委員会が関連する各部門を整理し[39)]、幼児課（phòng mẫu giáo）に改組した。人員が増員され、大卒者などより高度な人材も配置された。地方の各省においても教育局長付の組織として幼児教育部門が設置され、通常２～４人が張りつけられていた[40)]。

３歳未満の乳幼児を対象とした保育園にも制度化の動きがみられた。1962年末に母子保護班（ban bảo vệ bà mẹ và trẻ em）が中央および地方省内に設置され、それぞれの保育施設を組織、指導するようになった。また1963年からはベトナム労働総連が国営企業部門の保育園・幼稚園の管理をはじめた[41)]。一方農村においても、合作社ごとに保育園・幼稚園が設置され、幼児教育が合作社内の業務の一部とみなされるようになっていった。

（4）教員養成

これまで述べたように教育省は1956年から断続的に教員養成研修を実施し、1960年までに812人を輩出した。一方で幹部候補の育成も進められ、1956年から２年間、教育省、女性連合から選抜されたエリート５名が東ドイツに留学した。

1958年には、師範大学で心理学を教えていたドー・ティ・スアン（Đỗ Thị Xuân）が教育省の教育科学院に移り、幼児教育・初等教育心理研究に従事するようになった。彼女はスイスのジュネーブ大学で、20世紀においてもっとも影響力の大きかったといわれる著名な心理学者、ジャン・ピアジェに師

事し、1956年に帰国していた。『子どもに教えるお話の例（Nhũ'ng mẩu chuyện dạy con)』（女性出版社)、『就学前の子どもたちの心理的特徴（Đặc điểm tâm lí trẻ em võ' lòng)』（教育出版社）の２冊を上梓し、幼児教育の教員養成に新風を吹き込んだ[42]。

1960年、教員養成が新たな段階に入った。幼児教育師範学校がハノイに開学し、教員養成が恒常的に行われるようになったのである。責任者には東ドイツ留学組の１人、ホアン・アイ・クイ（Hoàng Ái Quỳ）が就いた。研修は１年に２期（１期は４ヶ月半）実施され、それぞれ150人から200人が学んだ。これにより地方での教員養成も活発になり、１～２か月の独自の研修を行う省も増えた。1964年までには北ベトナムのすべての省で、教員養成が行われるようになった。1964年９月には、初めての中央レベルの幼児教育分野の師範学校として、中央幼児教育師範学校が開学した[43]。

４．ベトナム戦争期における幼児教育

（１）戦争による女性労働力の需要拡大と保育園の増加

ベトナム戦争の激化にともない、女性の必要性はさらに高まった。女性労働者数は、1945年までは多い年でも10万人ほど（多くは農業労働）にすぎなかったが、1964年には28万人（就業比率は28.5％）に増加していた。工業部門にかぎってみれば、労働者に占める女性比率が44％におよんでいた[44]。このため、都市部では民立の保育園が相次いで作られ、その数は1970年末の時点で5,675か所にのぼった。保育園に預けられる子どもの数はおよそ８万５千人で、これは国営部門の労働者の子の44％に相当した（表１）[45]。

農村部においても、1968年から1970年にかけて、合作社の主導のもとで保育園が増加した。月齢が２か月から36か月の乳幼児のうち保育園に預けられる子の割合は、1965年には10％にすぎなかったが、1970年には28.2％に増加している。ハノイ近郊など一部の地域では40% に達したところもあった[46]。

1971年には、母子保護班が母子保護委員会（Ủy ban Bảo vệ bà mẹ và trẻ em）に改組、昇格し[47]、保育園は新たな発展段階を迎えた。女性の労働力確保というだけでなく、３歳までがその後の成長にとって特別な時期である

という認識が広がり、この時期の教育が重視されるようになったのである。

1972年には保育中級学校（tru'ò'ng trung cấp nuôi dạy trẻ）が開校し、本格的な保育士養成がはじまった。さらに多くの留学生や研修生がソ連へ送り込まれた。その数は1975年までに学士レベルで100人、３～６ヶ月の研修生は数万人におよんだ。また、Sida（Swedish International Development Cooperation Agency）やユニセフなどの国際機関の支援を受けて、保育施設の充実も図られた。

表１に示されるように保育園の数は大幅に増加したものの、その質については問題山積であった。半数は３～10人という小規模クラスで、井戸やトイレがないところもあった。保育士は小学校卒が６～７割を占め、文字の読み書きができない者も農村部で30％、山地部では53％におよんだ。また1969年まではカリキュラムも作成されておらず、1970年代になってようやく、「食事２回、補食１回」、「100人以上の園児がいる場合は看護師を配置」といった基本的な内容が決められたほどであった。それでもバランスのよい食事を提供する保育園はきわめて少なく、国営部門で８～９％、農村部で３～４％にすぎなかったという[48)]。

（２）戦況の変化と幼稚園の動態

1966年１月、教育省に４つの専門部局が設けられ、幼児教育は、普通教育、師範教育、文化補習とならんでその一つに位置づけられた[49)]。戦時下において幼児教育の重要性が高まったことがみてとれる。実際に、戦火が激しくな

表１　ベトナム戦争期における保育園の推移

年代	園数（託児所を含む）			園児数（託児所を含む）		
	計	国営部門	農業合作社	計	国営部門	農業合作社
1965	10,445	2,100	8,345	101,385	45,103	56,282
1970	38,896	5,676	33,220	635,460	85,460	550,000
1975	33,040	8,959	24,081	550,810	160,419	390,391

資料：Phạm Thị Sửu chủ biên, “60 năm giáo dục mầm non Việt Nam: Sách kỉ niệm 60 năm thành lập ngành Giáo dục Mầm non Việt Nam”, Nhà xuất bản Giáo dục, 2006（ファム・ティ・スウ編『ベトナム幼児教育の60年―ベトナム幼児教育部門60周年記念本』教育出版、2006年）、115頁により作成。

るにつれて、子どもの安全や労働の負担増加から子どもを入園させる保護者が増え、年平均3500から4000のペースで学級が増加していった。1965-1966年度と1968-1969年度の学級数を比べると４倍以上に増えている（表２）[50]。

一方で教育の質は大きく停滞した。幼稚園の疎開がはじまり、教室は農家や果樹園、洞窟などに分散された。カリキュラムは戦闘地においても実施できるように単純化され、教科は従来の12から６（衛生、遊戯、体育、歌と踊り、詩歌、読み聞かせ）に減らされた。しかしそれも困難で、読み、書き、計算の３教科のみというところもあった。

1966年には第２回全国幼児教育会議が開催され、幼児教育の強化、重要性や方針[51]の確認、教員の質的向上、量的向上（地方の幼児教育師範学校の整備、教員増加、幼稚園の増加、研究推進）が提起された。なお、第１回の会議は第一次インドシナ戦争中の1949年に開催されており、この会議の開催に政治的な意図があることも示唆される。

（３）教員養成

1970年までに、前述した中央幼児教育師範学校につづき、地方でも21の幼児教育師範学校が開学した。あわせると、年平均でおよそ2500人の新しい教員が養成されるようになった。とりわけハノイ幼児教育師範学校の貢献は大きく、1960年から1975年までの間におよそ4000人を輩出した。1966年からは、幼児教育師範中級学校（２年間）も開学し、教員養成の裾野が広がった[52]。

表２　ベトナム戦争期における幼稚園の推移

年度	学級数	園児数	教員数	入園比率
1965-1966	4,460	125,232	5,263	6.6
1968-1969	16,247	513,801	19,744	27.3
1969-1970	17,954	520,207	19,443	22.9
1971-1972	11,219	301,335	13,817	15.4
1972-1973	10,264	268,810	11,918	14.4
1974-1975	11,796	405,037	14,310	25.6

資料：Phạm Thị Sửu chủ biên, “60 năm giáo dục mầm non Việt Nam: Sách kỉ niệm 60 năm thành lập ngành Giáo dục Mầm non Việt Nam”, Nhà xuất bản Giáo dục, 2006（ファム・ティ・スウ編『ベトナム幼児教育の60年―ベトナム幼児教育部門60周年記念本』教育出版、2006年）、144頁により作成。

（４）戦争の激化と幼稚園就園率の低下

1969年末、幼児教育部は幼児教育雑誌を創刊した。刊行は年４回で発行部数は１万部以上であった。図１で示されるように、ベトナム戦争期の出版数は限られていたことから、かなり力を入れられていたことがわかる。

しかし実際には戦争の激化もあり、地域によっては教員の質の低下や離職率の増加といった問題がみられた。また1971年から1974年の間で、幼稚園に通う子どもの数は25％減少した（表２）[53)]。

一方で、就学前教育についてはかなり普及したことがわかる（表３）。就学前学級への参加率は1965-1966年度でも83.3％におよぶが、約10年後には

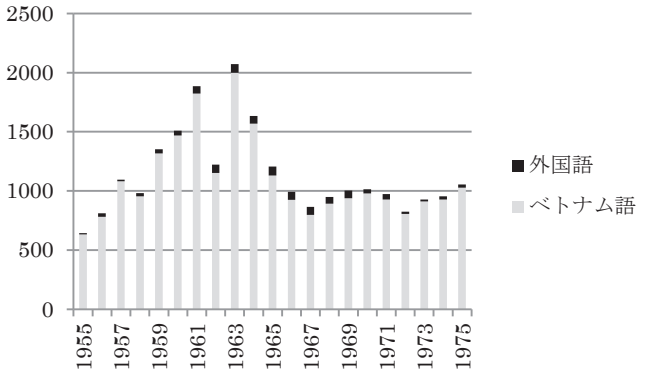

図１　北ベトナムにおける出版数の推移

資料：Tổng cục tống kê, “Số liệu thống kê thố kỷ”（ベトナム統計総局『20世紀の統計』）, p.666により作成。

表３　ベトナム戦争期における就学前教育の推移

年度	学級数	園児数	教員数	参加率	小学校入学率
1965-1966	29,105	822,087	25,960	83.3	77.2
1969-1970	36,345	1,251,421	31,831	91.6	68.7
1974-1975	32,621	1,237,233	31,370	99.4	95.0

資料：Phạm Thị Sửu chủ biên, “60 năm giáo dục mầm non Việt Nam: Sách kỉ niệm 60 năm thành lập ngành Giáo dục Mầm non Việt Nam”, Nhà xuất bản Giáo dục, 2006（ファム・ティ・スウ編『ベトナム幼児教育の60年―ベトナム幼児教育部門60周年記念本』教育出版、2006年）、145頁により作成。

99.4％に上昇した。つまりほとんどすべての子どもたちが就学前学級に参加していたことになる。この効果は小学校への入学率が77.2％から95％に増加したことに現れている。

5．おわりに

以上述べてきた北ベトナムの幼児教育の展開を図２にまとめた。北ベトナムが困難な歴史を歩んできたなかで、着実に幼児教育を普及させてきたことがわかる。1946年に最初の幼稚園が設立されてから、約２年でその数は333学級（園児数11,877人）に増加し、さらに途中減少もみられたものの、1960年には1,818学級（園児54,307人）に拡大した。

ベトナム戦争中には、女性労働力の確保という時代の要請を受けて、とりわけ保育園が量的に拡充され、1970年の保育園（託児所を含む）は38,896か所（園児数635,460人）におよんだ。

このように北ベトナムの幼児教育は国の独立とともに手さぐり状態ではじまり、財政的、人材的な不足を創意工夫と国民が一丸となった組織力によって補い、さまざまな問題に柔軟に対応しながら、進められてきたといえる。

1976年にベトナムは南北統一を果たし、北ベトナムは消滅するが、その幼児教育はベトナム社会主義国に引き継がれた。そして今、ドイモイ経済のなかで幼児教育は大きく変化している。北ベトナム時代に作られた幼児教育の基礎を理解することは、そうした今後の展開を予測していくうえでも、重要になるといえよう。

付記

本研究は科学研究費補助金「ドイモイ期ベトナムにおける子どもをめぐる社会環境とその地域差に関する研究」（若手研究（B）代表：筒井由起乃、課題番号22720321）による成果の一部である。

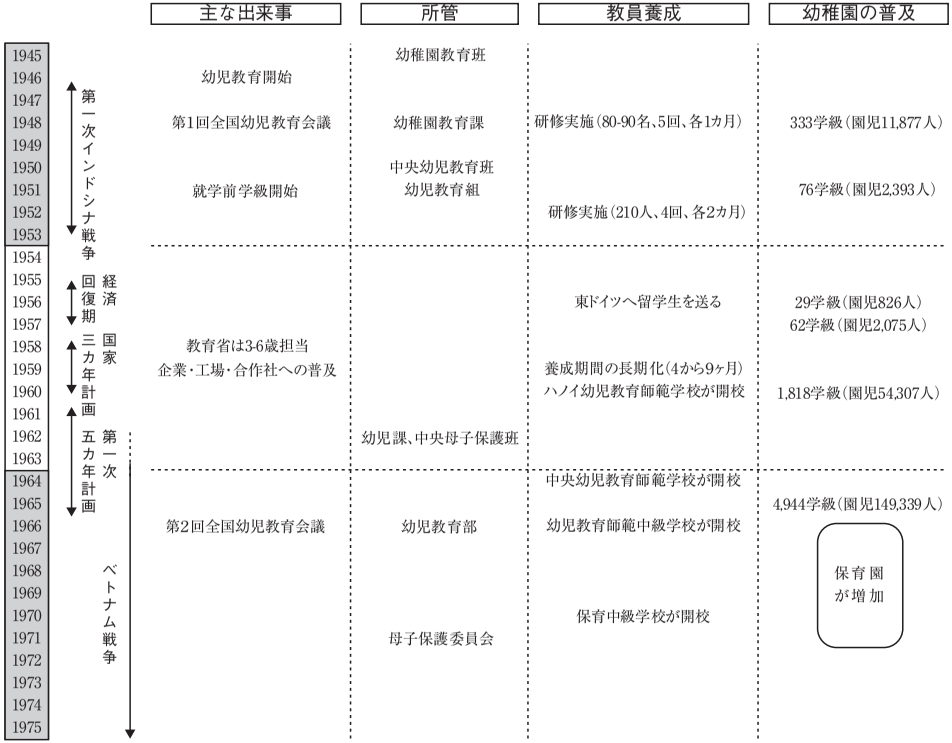

図2　北ベトナムにおける幼児教育の変遷
筆者作成

注

1）幼児教育とは小学校より前に受ける教育をさし、出生にはじまり就学におわる。就学前教育が教育の時期によって規定されるのに対し、幼児教育は対象によって規定している点で異なる。山下俊郎「就学前教育とは」（岡田正章・日名子太郎・由田浩編『就学前教育事典』第一法規出版、1966年）、pp.1-5を参照。ベトナムの教育法では、①保育園、託児所（nhà trẻ）：生後３か月から３歳までの乳幼児、②幼稚園（mẫu giáo）：３歳から６歳の幼児、③幼児学校（mầm non）：３か月から６歳、に分類されている。幼稚園・幼児に関する用語・訳語は統一されておらず、年代によっても異なる用語が用いられている。ấu trĩ（幼稚）は初期に使用されており、後に mẫu giáo（幼稚・幼児）が増えていく。近年は mầm non（幼児）が多用されるが、これには３歳未満児も含む。

2）Phạm Thị Sử'u *chù biên, "60 năm giáo dục mầm non Việt Nam: Sách kỉ niệm 60 năm thành lập ngành Giáo dục Mầm non Việt Nam",* Nhà xuất bản Giáo dục, 2006（ファム・ティ・スウ編『ベトナム幼児教育の60年―ベトナム幼児教育部門60周年記念本』教育出版、2006年）。

3）Phạm Thị Châu, Nguyễn Thị Oanh, Trần Thị Sinh, Giáo dục mầm non, nhà xuất bản đại học Quốc gia Hà Nội, 2008（ファム・ティ・チャウ、グエン・ティ・オアイン、チャン・ティ・シン『幼児教育』ハノイ国家大学出版、2008年）、ロシア語の文献を多く引用している。

4）①筒井由起乃「都市化と幼児教育からみたベトナムの社会変化」（追手門学院大学国際教養学部アジア学科編『アジアの都市と農村』和泉書房、2013年）、143-153頁、②筒井由起乃「ベトナムの社会変化と幼児教育の IT 化」『コンピュータ＆エデュケーション』35、2013年、18-24頁、を参照。

5）出口真弓「ベトナム―「ホーおじさんのよい子ども」を育てる幼児教育（池田充裕・山田千明編『アジアの就学前教育』明石書店、2006年）、82-103頁、を参照。

6）保育園と幼稚園を乳幼児の年齢のみで区別する。旧ソ連では、保育所は３歳以下、幼稚園は３～６歳、保育園が２か月から６歳となっており（伊集院俊隆「ソ連社会体制の変化と幼児教育の問題」幼児の教育91（２）、1992年、10-17頁、を参照）、ベトナムが旧ソ連の方式を採用していることがわかる。

7）前掲５）、100-102頁、を参照。

8）長田新「ソ連の就学前の教育をみて」幼児の教育54（10）、1955年、2-8頁、を参照。

9）ただし戦争によって、教育の質は立ち遅れたという面もある。近田正博「ベトナム　高等教育100万人時代の質保障」（馬越徹編『アジア・オセアニアの高等教育』玉川大学出版部、2004年、137-138頁、を参照。

10）ベトナム戦争は宣戦布告されていないため、開始時期の解釈はさまざまであるが、ここでは、アメリカが本格的に参戦した1964年とする。

11）ホーチミンはベトナムの民族主義者、共産主義者で本名はグエン・シン・クンだが、民族・革命運動に従事するなかで多くの仮名をもつ。後には「ホーおじ

さん」として国民に親しまれた。没後、その思想はホーチミン思想として体系化され、教育現場でも積極的に教えられている。ホーチミンは1923年から1925年にかけてロシアに滞在し、学んだ。当時のロシアではレーニンの妻であるクループスカヤを中心に幼児教育の重要性がさけばれていた（前掲６）、10-17頁）。ホーチミンはこの幼児教育の様子を新たなモデルとして紹介している。Bộ giáo dục và đào tạo, "Bác *Hồ với sự nghiệp giáo dục",* Nhà xuất bản giáo dục, 2007（教育訓練省『ホーおじさんと教育』教育出版、2007年）、pp.177-178、を参照。

12）フランス領インドシナ期のベトナムでは、ハノイやサイゴン（現在のホーチミン市）といった都市部に幼稚園が数か所あったが、フランス人や一部の裕福なベトナム人の子どもが通うのみであった。また保育施設はなく、慈善施設としての孤児院が数か所あるのみであった。前掲２）、７頁。

13）ベトナムの中央官庁には、大臣を有する省（Bộ）と大臣と同格の首長を有する政府官房、委員会などがあり、省の下には部・局（vụ、cục）と官房（văn phòng）が、さらにその下に課（phòng）が設けられる。またたとえば教育省は、地方政府の省（日本の都道府県に相当）にある教育局というように、省と地方省内の局は連携している。

14）前掲２）、9-10頁および前掲３）、26頁を参照。

15）前掲２）、10頁、を参照。

16）女性連合、農民会、高齢者会などがあり、祖国戦線が統括している。それぞれの支部組織の末端は集落レベルにまでおよんでいる。

17）前掲２）、11-12頁、および、レ・ティ・ニャム・トゥエット（藤目ゆき監修）『ベトナム女性史―フランス植民地時代からベトナム戦争まで』明石書店、2010年、111-145頁、を参照。

18）前掲３）、12-13頁、を参照。

19）前掲２）、11-14頁、を参照。

20）前掲２）、13-14頁、を参照。

21）前掲５）、90頁、を参照。

22）前掲２）、12頁、を参照。

23）トゥイェンクアン省イェンソン県ミーラム社ゴイ村で開催。参加者は中学・小学の主事、ベトナム中央女性連合会の代表、青年団の代表、文芸士の代表、教育省の担当者であった。

24）具体的には、①新しい民主主義の公民教育として位置づけ、女性を育児から解放して勉学や社会事業、生産活動に振り当てる、②幼児学級を広く発展させ、労働者、農民、兵士、都市や地方の貧民、公務員、小商人、小事業主などの各階層の子どもたちを受け入れるが、地主や富農の子どもの入学も妨げない、③３～５歳の年齢に合うよう、よく遊びよく学びとし、社会活動も毎日行う、④運営には柔軟性と汎用性が必要、各地域の経済状況や戦況に応じて、最善の環境を子どもたちに提供する、⑤教員・父母・地域に対する啓蒙。教員には女性（相対的に教育レベルが低い）が多いのでいっそう教育・訓練が重要で、公僕としての意識をもつことも必要、幼児教育は人民の仕事という意識を広める、

であった。前掲２）、15-16頁、を参照。

25）教育省発行。著者のホンリン（Hồng Lĩnh）は、元教育大臣・教授・院士であり、グエン・カイン・トアン（Nguyễn Khánh Toàn）はソ連で研究に従事した経験をもち、ホーチミンとも旧知の人物である。その後発行された、マイン・クインの（Mạnh Quỳnh）『遊具で子どもを教える Dạy trẻ bằng đồ cho'i』、グエン・トゥオン・ルイェン（Nguyễn Thu'ọ'ng Luyến）『Thù công』、グエン・ティ・ニャン（Nguyễn Thị Nhàn）の『幼稚園の歌本 Sách hát mẫu giáo』、グエン・ティ・フオン・ホア（Nguyễn Thị Phu'o'ng Hoa）の『幼稚園幹部 Cán bộ mẫu giáo』にも多数引用されている。前掲２）、19-20頁。

26）教育省発行で、著者はホアン・ソアン・ニ（Hoàng Xuân Nhị）。グエン・カック・ヴィエン氏の論文を多く引用している。前掲２）、19-20頁、を参照。

27）著者はファム・ロイ（Phạm Lọ'i）で、中央幼児教育班が発行。

28）重要な軍事拠点であったベトナム中部の第４軍区（タインホア、ゲアン、ハティンの各省）では、幼児教育への取り組みがとりわけ熱心であり、早くも1947年８月には研修を実施した。また1948年５月には第４軍区の社会救済局が幼稚園教員研修委員会を発足させ、タインホア、ゲアン、ハティンの各省向けに継続的な教員養成研修を行うようになった。前掲２）、13頁、を参照。

29）前掲２）、17頁、を参照。

30）1950年から1951年にかけて研修が２期行われており、参加者は合わせて220人であった。前掲２）、29頁、を参照。

31）前掲２）、30-33頁、を参照。

32）前掲２）、63-70頁、を参照。

33）1956年の中国の「百家争鳴」運動の影響で、1957年からベトナムはソ連寄りと強めていた。パトリック・J・ハネー（原子林二郎訳）『北ベトナムの共産主義』時事新書、1965年、68-69頁、を参照。

34）前掲２）、58-60頁、を参照。

35）前掲２）、72-73頁、を参照。

36）ベトナムでは、旧ソ連や中国にならい農地改革の後、農業の集団化を行った。農業合作社は集団農業の母体であり、1959年に合作社の高級化が決定されると、一気に土地を集団有する高級合作社へ移行し、規模も行政村レベルに拡大した。

37）前掲２）、78-79頁、を参照。

38）前掲２）、79-81頁、を参照。

39）医療・教育局（地方省の）は保育士・教員の養成を担当、女性連合は母子保護全般や啓蒙など、労働総連は職場内の保育園・幼稚園、農村委員会は教員への労働点数についての政策決定、合作社への指導、など。前掲２）、59頁、を参照。

40）前掲３）、76-77頁、を参照。

41）前掲３）、27頁、を参照。

42）前掲３）、75-77頁、を参照。

43）前掲３）、72-77頁、を参照。

44）Tổng liên đoàn Lao động Việt Nam Ban nũ' công（ベトナム労働総連団女性労働者

班）（1995）、*“Phong trào nữ’ công nhân lao động và hoạt động nữ’ công công đoàn Việt Nam [1930-1993]（ベトナムの労働者女性運動と労働組合女性活動）”*、Nhà xuất bản Lao động（労働出版）、pp.182-183.

45）前掲３）、110頁、を参照。
46）前掲３）、111頁、を参照。
47）前掲２）、27頁、を参照。
48）前掲３）、111頁、を参照。
49）幼児教育局には14人の幹部が配置された。また教員養成訓練局は1966年に幼児教育部門を設置し６人の幹部を配置した。教育科学院の幼児教育部門には７人の幹部がおり、教育出版社、教材設備会社、幹部組織部、財務計画部にも幼児教育部門の専門員が配置されていた。地方省の教育局にも幼児教育課が設置され、３～７人ほどが配置された。その下位の県・区レベルでも、１～２人の人員が配置された。前掲２）、27頁、を参照。
50）行政村の66.9％、合作社の54.6％で就園率が８割から９割となっていた。前掲２）、27頁、を参照。
51）子どもの学びは遊びを主としつつ、ホーチミンの言う５つ、つまり体、徳、智、美を全体的に発展させることを目指す、というもの。
52）1966年に４学級（200人）、1967年に７学級（352人）、1968年に９学級（500人）と規模を拡大した。１年目はハーナムニン省の10の幼稚園学級で実習し、２年目には北部の各省で実習を行った。前掲２）、72頁、を参照。
53）前掲２）、117-146頁、を参照。